



2019年2月7日  
東日本旅客鉄道株式会社  
JR東日本スタートアップ株式会社

## 内閣府の「第1回 日本オープンイノベーション大賞」において JR 東日本スタートアッププログラムが「経済産業大臣賞」を受賞！

- 東日本旅客鉄道株式会社(代表取締役社長：深澤祐二、以下「JR 東日本」)と JR 東日本スタートアップ株式会社(代表取締役社長：柴田裕、以下「JR 東日本スタートアップ」)は、2019年2月5日(火)にオープンイノベーション<sup>※1</sup>の優れたロールモデルを称える表彰「第1回 日本オープンイノベーション大賞」において「経済産業大臣賞」を受賞しました。
- これは、JR 東日本と JR 東日本スタートアップが、スタートアップ企業と協業して新たな事業・サービスを実現する取組みである「JR 東日本スタートアッププログラム」において、地域や新産業の活性化に貢献した点が評価されたものです。なお、表彰式は3月に東京都内で開催されます。
- JR 東日本グループは、今後も「JR 東日本スタートアッププログラム」を通して、スタートアップ企業のアイデアや技術と JR 東日本グループの経営資源をつなぎ、夢をカタチにしていまいます。

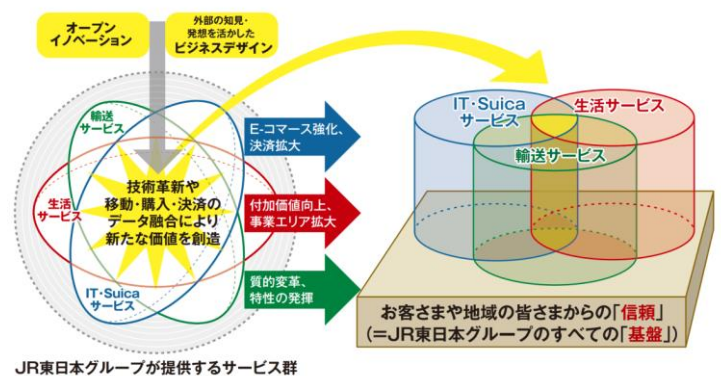
※1 オープンイノベーションとは:企業、大学、研究機関、行政機関など様々な主体が、自前主義でなく、外部との連携により、研究開発能力、技術的知見、人的資源、資金等を組み合わせ、効率的・効果的にイノベーションを創出する取組み

### 1. 「JR 東日本スタートアッププログラム」を通じたオープンイノベーションについて

JR 東日本と JR 東日本スタートアップは、駅や鉄道、Suica など JR 東日本グループの経営資源を活用したビジネス・サービスの提案を募る「JR 東日本スタートアッププログラム」を通じ、革新的な技術やアイデアを持つスタートアップ企業と連携することで、イノベーションの社会実装に挑戦中です。

このプログラムでは JR 東日本とスタートアップ企業の間、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)の JR 東日本スタートアップが入る三位一体の座組を構築し、スピード感を持った事業展開を実現しています。

■ JR東日本グループの強みを活かし、技術革新や、移動・購入・決済のデータ融合により新たな価値を創造する。



【JR 東日本スタートアッププログラムを通じたイノベーション イメージ図】

## 2. 「JR 東日本スタートアッププログラム」における地域や新産業の活性化の取り組み

地域経済の活性化促進である「青森におけるインバウンド旅行客への QR 決済利用の促進」や「駅ナカ傘シェアリング事業での再生可能素材の製品化」、「AI 無人決済店舗によるサービスの効率化」など社会課題解決に向けた多様な実証実験を展開しています。

これにより、スタートアップ企業のバリューアップに貢献したほか、JR 東日本の鉄道事業だけではなく、グループ全体を実証実験の場とした活動を展開し、多様な新規サービスの提供を実現しています。



青森におけるインバウンド旅行客への QR 決済利用の促進  
(株式会社 Origami との取り組み)



駅ナカ傘シェアリング事業での再生可能素材の製品化  
(株式会社 TBM との取り組み)



AI 無人決済店舗によるサービスの効率化  
(サインポスト株式会社との取り組み)

### 【JR 東日本スタートアッププログラム協業各社のコメント】

#### 株式会社 Origami 代表取締役社長 康井義貴氏

Origami は、「お金、決済、商いの未来を創造する。」というミッションのもと、国内各地域の課題解決に向け、キャッシュレス化を進めております。JR 東日本様、JR 東日本スタートアップ様との青森での取り組みは、観光におけるキャッシュレス需要対策はもとより、地域にキャッシュレスを社会実装する大きな一歩となります。本取り組みが地域経済活性化に繋がるよう、引き続き邁進いたします。

#### 株式会社 TBM 代表取締役 CEO 山崎敦義氏

JR 東日本グループ様と共に、環境素材 LIMEX で作られたりサイクル可能な傘を用いてシェアリングサービスを展開してまいります。日々多くの方が利用している JR の駅ナカで、海外からの利用者を含めた多くの方に実際に LIMEX を手にとって頂き、日本発の世界に向けたサーキュラーエコノミーを体感して頂きたいと思っております。

#### サインポスト株式会社 代表取締役社長 蒲原寧氏

この度は「第 1 回日本オープンイノベーション大賞」における「経済産業大臣賞」の受賞たいへん光栄に感じております。我国の社会問題である人手不足の解決に向け、弊社独自の AI 技術を更に進歩させ、広く社会に普及させて参りますので、今後ともご支援の程よろしくお願い申し上げます。

## 【参考】

### 「日本オープンイノベーション大賞」について

日本のオープンイノベーションを推進するため、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取組みを称えるもので、過去 15 回にわたり行われてきた「産学官連携功労者表彰」を一新し、2018 年度に初めて実施されました。

#### (1)表彰対象

- ①連携の工夫や仕組みづくり等において優良な事例又は着想
- ②将来の社会や産業の在り方に革新をもたらすこと等が期待される事例又は着想
- ③その他科学技術イノベーション創出に係る活動の推進に資する事例又は着想等

#### (2)表彰の種類

最も優れたものに授与する内閣総理大臣賞をはじめ、政府各省の担当分野ごとに大臣表彰。加えて経済団体、学術団体の会長賞の計 11 賞が表彰されました。

### 「JR 東日本スタートアッププログラム」について

ベンチャー企業や様々なアイデアを有する方々から、駅や鉄道、グループ事業の経営資源や情報資産を活用したビジネス・サービスの提案を募り、ブラッシュアップを経て実現していくプログラムです。2017 年に初めて開催し、2018 年は「地域」「海外」というテーマを追加。地域資源を活用した協業プランや、海外のベンチャー企業が日本に進出する足掛かりとなるような協業プランを募集しました。今年度は「アクセラレーションコース」と、「インキュベーションコース」の 2 コースで、合計 182 件の提案をいただき、審査の結果、「アクセラレーションコース」18 件（海外からの応募 2 件を含む）、「インキュベーションコース」5 件、合計 23 件の提案を採択しました。アクセラレーションコースで採択した 18 件は、2018 年 12 月より順次実証実験を行っています。

#### JR 東日本スタートアップ株式会社とは

JR 東日本スタートアップ株式会社は、JR 東日本グループとベンチャー企業との共創を推進するコーポレートベンチャーキャピタルです。

所在地：東京都渋谷区（東日本旅客鉄道株式会社本社内）

代表者：代表取締役社長 柴田 裕

株主：東日本旅客鉄道株式会社（100%）

設立日：2018 年 2 月 20 日

出資枠：50 億円

連絡先：E-mail [info@jrestartup.co.jp](mailto:info@jrestartup.co.jp)

ホームページ <http://www.jrestartup.co.jp>

 JR East Start UP Co., Ltd.

あなたの夢を未来へつなぐ  
「明日」創造ステーション

深澤祐二(東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長)、柴田裕(JR東日本スタートアップ(株)代表取締役社長)、  
康井義貴((株)Origami代表取締役社長)、山崎敦義((株)TBM代表取締役CEO)、  
蒲原寧(サインポスト(株)代表取締役社長)

概要

駅や鉄道、駅ナカ、駅ビル、ホテル、Suica等のJR東日本グループの経営資源を活用したビジネス、サービスの提案を募集。商業、鉄道技術、地域活性化等で、新技術やサービスの社会実装にチャレンジするスタートアップとの共創プログラムを実施。地域、新産業の活性化に貢献。

目的

先進技術・サービスや斬新なアイデア・モデルの社会実装とスタートアップの成長促進。特に「地域」をテーマとした産学官連携による実装化できる地域活性化モデルを構築し、地域社会の課題解決の貢献と新規事業の活性化を促進する。

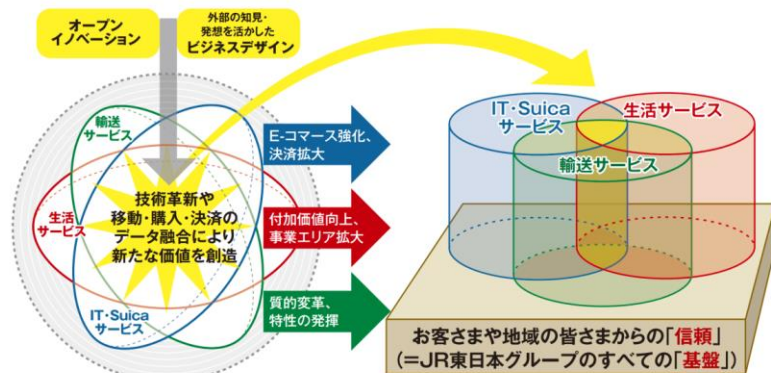
内容

「スタートアップ」×「JR東日本スタートアップ(出島)」×「JR東日本」の三位一体の座組を構築。地域経済の活性化推進である「青森におけるインバウンドのお客さまへのQR決済利用促進」(Origami)や「駅ナカ傘シェアリング事業での再生可能素材の製品化」(TBM)、サービスの効率化を目指した「AI無人決済店舗」(サインポスト)などの社会課題解決を実施。

効果

スタートアップ企業のバリューアップ(サインポストの上場や協業各社の時価総額上昇)に大きく貢献。JR東日本の鉄道事業だけではなく、グループ全体を実証実験の場とした活動により、多種多様な実際のサービス提供が実現。

■ JR東日本グループの強みを活かし、技術革新や、移動・購入・決済のデータ融合により新たな価値を創造する。



JR東日本グループが提供するサービス群



ココが、ポイント!

スタートアップと大企業の連携を大企業の出島CVCがスピード感を持ってハンズオン伴走することで実現。地域や新産業を活性化。JR東日本グループ全体のリソース提供という幅広い実証実験の場と社内キーパーソンの投入で実質的な連携が進展。多種多様な新規サービスが提供可能に。